

南あわじ市 平成 23 年度 事務事業評価シート 新規 継続

(事務・繰出金 組織運営 管理用)

基本事項

		整理番号	955
事業名	下水道事業(公共下水道事業)補助金	予算科目	会計 一般会計・1
担当部課名	下水道部 企業経営課		款 土木費・8款
電話	0799-50-3036		項 都市計画費・5項
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務		目 下水道費・2目
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)	地方公営企業繰出金について
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	安らぎづくり__元気あふれ__住んで快適なまちづくり__	
	まちづくりの目標	子どもを産みたい__育てたいまち【子育て】	
	施策目標	ゴミのない清潔感あふれる安らぎの住環境をつくる	
該当する事業について「 」を選択		事務繰出	組織運営
			管理

Plan (計画・事務内容)

事務又は管理の内容	目的	対象(誰を・どのような状況の人を) 下水道事業会計のうち公共下水道事業 対象人数(人) 40,750
	意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入)	経営基盤の安定化
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか) 地方公営企業の経営の健全化の促進と経営基盤の強化のため、「地方公営企業繰出金について」に基づき、使用料収入等で賄いきれない企業債元利償還や維持管理に係る経費に対して補助(交付税措置有り)するほか、さらに不足する部分についても補助を行う。
事務又は管理の内容	(具体的に実施した事務又は管理の内容など) 下水道事業は、初期の段階で処理場・管渠の建設に多額の経費を要し、使用料収入等で建設に係る企業債元利償還金や維持管理経費を賄えるようになるまで相当の年数を要する。整備途上である本事業にあっては、当分の間当該補助金が必要である。	
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 旧緑町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧西淡町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧三原町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input type="checkbox"/> 新市から 一応の協議は行ったが、詳細については合併後に調整することとなった。	

Do (活動内容、投入資源・コスト)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資源配分 (インプット)	直接事業費 (千円)	812,275	925,722	1,069,300	1,150,900	1,157,300
	下水道事業補助金(公共下水道事業)	812,275	925,722	1,069,300	1,150,900	1,157,300
	財 源 (千円)					
	国					
	県	24,600	27,800			
	起債	49,400	55,600			
	その他	70,000	70,000			
	一般財源[A]	668,275	772,322	1,069,300	1,150,900	1,157,300
	人件費(正規職員)[B](千円)	0	0	0	0	0
	平均人件費(1日当り)	27.9	28.2	27.4	26.8	26.8
	事業量1(事業に要した日数)					
	事業量2(事業に要した人数)					
	年間経費([A]+[B])	668,275	772,322	1,069,300	1,150,900	1,157,300
目的、対象人数1人当り経費(円)	16,399.4	18,952.7	26,240.5	28,242.9	28,400.0	
経費に関する 補足説明	平成20～21まで自治振興事業(県、起債)及び下水道基金取り崩し。 平成22年度まで決算額。平成23年度は現計予算額。平成24年度は予算計上額。					

Check (事業の自己評価・一次評価、コスト分析)

		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事務 又は 管理 経費	直接事業費対前年度増減率	%	-	14.0	15.5	7.6	0.6
	(事務又は管理経費に係る問題点・課題等) 整備事業は継続中であり、今後建設企業債元利償還金がさらに増加することに伴い、当該補助金も増加する見込みであるが、工事施工監理業務の自主実施や職員数の削減によるさらなる経費節減、加入促進による増収対策により、補助金増加の抑制に努めなければならない。また、近い将来、使用料改定も検討しなければならない。						自己 点評 価 3
人 件 費	人件費対前年度増減率	%	-	-	-	-	-
	(人件費に係る問題点・課題等) 庁舎統合に伴う組織改革に先駆けて部内組織の統廃合等を行い、事務の効率性を高めるとともに、職員数の削減を行う必要がある。						自己 点評 価 3
総 合 評 価	自己評価をふまえた現状分析						
	これまで当該補助金の抑制に向けて増収対策と経費節減に努めてきており、それぞれ応分の成果を上げてきたが、今後さらに増加する見込みである補助金の抑制に向けて、一層の努力が必要である。						<div style="text-align: center;"> <p>評価グラフ</p> <p>直接事務費 人件費</p> </div>

Action & Plan (改善の内容)

	平成24年度にできる改善・改革	平成25年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善 <input checked="" type="checkbox"/> 人員配置の見直し	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善 <input checked="" type="checkbox"/> 人員配置の見直し
	<p>建設企業償元金償還金の増加により予算の増大は避けられないが、経費の削減と加入促進による下水道使用料の増収により、補助金増加の抑制に努める。 第2次中期経営計画に基づき、職員の削減を実施する。</p>	同左
具体的な改善方法 (現状維持以外の場合)	<p>事務又は管理経費に関すること</p> <p>第2次中期経営計画に定めた目標接続率を達成し自主財源の増収努力を行うとともに、工事施工監理業務の自主実施の拡大等により経費の削減を図る。 また、維持管理経費削減のため、処理場の統廃合を検討する。</p>	同左
	<p>人件費に関すること</p> <p>庁舎統合に伴う組織改革に先駆けて部内組織の統廃合を行い、事務の効率性を高めるとともに、職員数の削減を行う。</p>	同左
	<p>事務又は管理経費に関すること</p> <p>人件費に関すること</p>	同左